

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月7日（金）、第17回の委員会が開かれました。

- 1 ①全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第21号）
②高齢者の医療の確保に関する法律の一部を改正する法律案（西村智奈美君外10名提出、衆法第11号）
 - ・田村厚生労働大臣、赤澤内閣府副大臣、和田内閣府大臣政務官、三谷内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
 - ・①について、大岡敏孝君（自民）から質疑終局の動議が提出され、採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成－自民、公明、維新 反対－立民、国民）
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、維新、国民 反対－立民）
- （参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君
（質疑者）繁本護君（自民）、白石洋一君（立民）、尾辻かな子君（立民）、長妻昭君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

繁本護君（自民）

- （1） 後期高齢者の健診受診率の現状及び必要な医療を早期の段階で届けるために歯科健診を含めた健診受診率の目標を定める必要性
- （2） 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 雇用調整助成金の特例措置を感染終息まで継続する必要性
 - イ 国民の納得のいく説明、COCOAを活用した感染経路の徹底把握、休業等に対する十分な経済的支援等メリハリの付いた更なる対策を実施する必要性

白石洋一君（立民）

新型コロナウイルス感染症対策関係

ア 高齢者施設の職員へのワクチン接種関係

- a クラスタが発生した入所施設の職員に対し緊急的に医療従事者と同順位でワクチン接種ができるようにする必要性
- b 当該施設職員もV-SYSへ登録して割り込んで優先接種を受けられるよう厚生労働省が通知等を発出する必要性

イ 医療系学生へのワクチン接種関係

- a 医療系の学生に対し優先的に医療従事者と同順位でワクチンを接種する必要性
- b 今後就職する医学生等がワクチン接種を受けるためのV-SYSへの登録についての厚生労働省における検討の有無
- c 後から順位を割り込む形でV-SYSへの登録ができるかの確認
- d 最終学年の医療系学生のワクチン接種について厚生労働省が通知等を発出する必要性

ウ 高齢者施設でクラスターが発生しても入院できないケースについての厚生労働省の把握状況

エ 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金関係

- a 病床を確保するための厚生労働省の取組状況
- b まん延防止等重点措置区域への補助金を緊急事態措置区域への補助金と同等に引き上げる必要

性

- c 補助金の金額の妥当性及び政策の効果
- オ コロナ対応病床及び医療人材不足関係
 - a 看護師のタスクシフトを進め人手不足を解消し病床を確保する必要性
 - b 感染症病床における看護師の人員配置基準が病床不足の原因となっている懸念
 - c 重症者病床で患者に接触する業者についても医療従事者と同順位のワクチンの優先接種の対象とする必要性
 - d 当該業者へ優先的にワクチンの接種ができることの確認
- カ 介護入所施設におけるオンライン面会のセットアップに係る費用及び業務負担を考慮して介護報酬を加算する必要性

尾辻かな子君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染状況関係
 - ア 大阪府の最新の重症者数、確保病床数、自宅療養者数及び入院・療養等調整者数
 - イ 大阪府の直近7日間の新規の死者数
 - ウ 大阪府における入院率が10%という状況についての厚生労働大臣の受止め
 - エ 自宅療養又は宿泊療養中の死者についての厚生労働省の把握状況
 - オ 大阪府等でのまん延防止等重点措置に対する内閣府の評価
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係
 - ア 開催の可否について検討する必要性
 - イ 開催の可否について専門家からのヒアリングの機会を設ける必要性
 - ウ 専門家から意見を聞くよう東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣に厚生労働大臣が進言する必要性
 - エ ホストタウンに登録している地方自治体数及びホストタウンを辞退した地方自治体数
 - オ 感染拡大防止の観点からホストタウンの計画を中止する必要性
- (3) 新型コロナウイルスワクチンの大規模接種会場関係
 - ア 市町村の事務であるワクチン接種を自衛隊により行うスキームの詳細
 - イ 東京では自衛隊中央病院、関西では自衛隊阪神病院が市町村と委託契約を締結することの確認
 - ウ 大規模接種に関わる自衛隊員のワクチン接種状況
- (4) 新型コロナウイルスワクチン接種時の予診票の医師記入欄は押印での対応が可能であることの確認
- (5) 生活保護受給者の本人確認がカードリーダーによる顔認証で行われる予定であることの確認及びカードリーダー導入時の費用

長妻昭君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 本日開催された基本的対処方針分科会における主な議論の内容
 - イ 緊急事態宣言解除の要件についての尾身参考人の見解
 - ウ 政府が分科会における専門家の意見と異なる対応をとる理由についての尾身参考人の見解
 - エ 今回の緊急事態宣言の延長に伴い百貨店への営業規制を緩和する理由
 - オ 飲食店について補償金を上乗せしたうえで昼間も規制する必要性
 - カ インドからの入国規制強化の実施が5月10日からでは遅すぎるとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - キ 分科会における専門家の議論の後に政府の方針を策定する必要性についての尾身参考人の見解
- (2) 後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し関係

- ア 高額療養費制度がなかった場合の長瀬効果による医療費水準の変化
- イ 高額療養費制度の申請率のデータの有無
- ウ 窓口負担割合の引上げによりインフルエンザが重症化し肺炎で死亡する人が増加した可能性についての厚生労働大臣の見解
- エ 平均寿命の減少に窓口負担割合の引上げが関係ないと断言できるかの確認
- オ 窓口負担割合2割の導入後に健康への影響等について追跡調査を行うか否かの確認

宮本徹君（共産）

後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し関係

- ア 過去に行われた窓口負担見直しに関する調査研究として厚生労働省が提示した6つの論文の選択理由
- イ 糖尿病の治療中断により併発し得る疾病の病名
- ウ 提示された畝教授の論文は厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業として厚生労働省が採択したものであることの確認
- エ 同論文の糖尿病に対する診療費を低くする必要がある旨の結論と窓口負担割合の引上げは矛盾しているとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- オ 厚生労働省の見込み以上に受診抑制が発生した現役並み所得層より低い所得層に対する窓口負担割合引上げは受診抑制及び健康悪化を招くことは明らかとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- カ 後期高齢者支援金への国庫負担を含めた後期高齢者医療に対する国庫負担率の推移と現時点において当初と同じ国庫負担率にした場合の国庫負担の増加額

青山雅幸君（維新）

- (1) 後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し関係
 - ア 窓口負担割合の決定に当たって将来的に源泉分離される配当所得や株式譲渡所得も考慮することを検討すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 我が国の受診回数はOECD諸国と比較して多い水準にあり窓口負担割合を見直しても不相当なレベルまで受診が抑制されることはないとの考えに対する厚生労働省の見解
- (2) OECD諸国と比較して少ない水準にある我が国の医師数を増やすべきとの考えに対する厚生労働大臣の見解
- (3) 労働分野と保険分野の連携が必要なコラボヘルス推進に向けて厚生労働大臣がリーダーシップを発揮する必要性

高井崇志君（国民）

- (1) 入国者に対する新型コロナウイルス感染症に関する防疫強化措置関係
 - ア 位置情報確認アプリをインストールして実際にログインしている件数及びそのうちインドからの入国者についての件数
 - イ 入国者とのビデオ通話の実施件数
 - ウ 位置情報確認アプリやビデオ通話により入国者の所在地を確実に捕捉する必要性
- (2) 社会保障制度の財源関係
 - ア 財政制度等審議会財政制度分科会において医療費の窓口負担割合の決定に金融資産を加味する仕組みの導入を提案したとの報道の真偽及び当該仕組みの導入にはマイナンバーと金融口座の紐づけが必要との指摘に対する財務省の見解
 - イ 財務省の提案に対する厚生労働大臣の見解

ウ 4月21日の本委員会において厚生労働大臣が必要と発言した「今後の社会保障財源の国民的議論」を行う時期及び方法